

三重県経済の現状と見通し < 2018年1月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は全体として横這い圏内 雇用が増勢強まる状況ながら個人消費の回復につながっておらず、県内の景気は全体として横這い圏内	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 企業活動の持ち直しが続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	上向く兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	鈍い動き 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	→	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、16か月連続の前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増産基調 鉱工業生産指数は、7か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、5か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	底離れしつつある 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向きつつある 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加	↗	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、11か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向く兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 11.4%と3か月連続の減少(図表1)。品目別では、交通・通信(同 49.3%)、その他の消費支出(同 18.7%)がそれぞれ3か月連続、2か月振りの減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 14.3%と2か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 0.4%、既存店ベースが同 1.1%となり、それぞれ2か月連続、16か月連続の減少(図表2)。ただし、下げ幅は前月(10月、全店ベース:同 1.6%)から縮小の動き。全店ベースを商品別にみると、飲食物品(同 0.4%)が5か月連続の減少となった一方、衣料品(同 ±0.0%)が横這い。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,445台(前年比 +4.1%)となり、前年比で14か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 +4.4%)が9か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門は前月から2.4ポイントの上昇。さらに、水準(52.9)は2か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移しており、消費マインドは持ち直しの兆し。ウォッチャーの声をみると、一部でボーナスの増加が消費マインドの改善につながった模様。さらに、例年以上の寒さが感じられることから、冬物衣料などの季節商品に動きがみられたとの声も。

先行き個人消費は株価上昇などを背景とする景況感の改善から、消費者マインドが持ち直しに向かうと判断。さらに、企業の業況改善も、賃金上昇を通じて消費のプラス要因となることが期待される。

11月 勤労者世帯・消費支出

287千円 前年比 11.4% (3か月連続の減少)

11月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.4% (2か月連続の減少)

既存店 前年比 1.1% (16か月連続の減少)

12月 新車乗用車販売台数<含む軽>

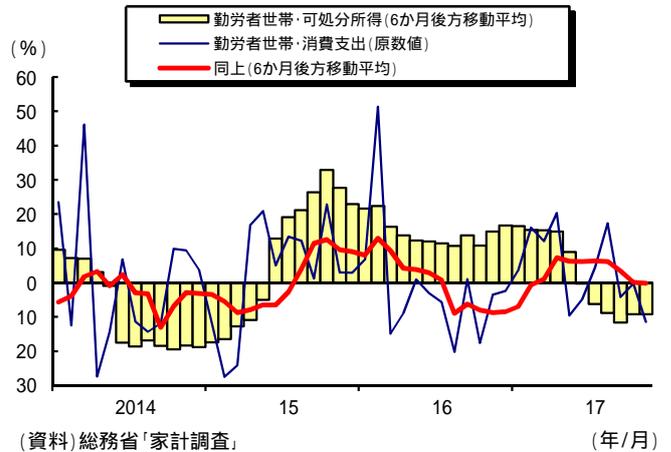
6,445台 前年比 +4.1% (14か月連続の増加)

・普通車 前年比 +4.5% (4か月振りの増加)

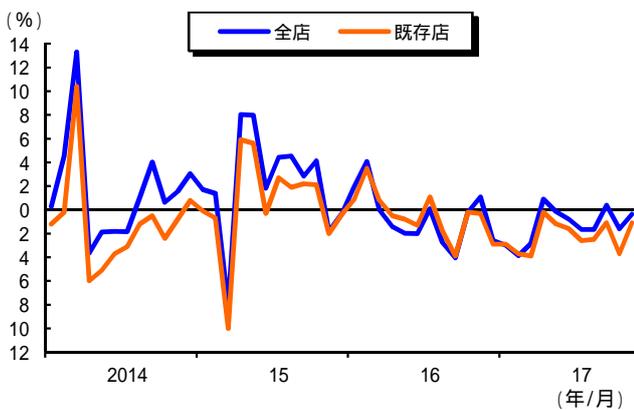
・小型車 前年比 +3.5% (3か月振りの増加)

・軽乗用車 前年比 +4.4% (9か月連続の増加)

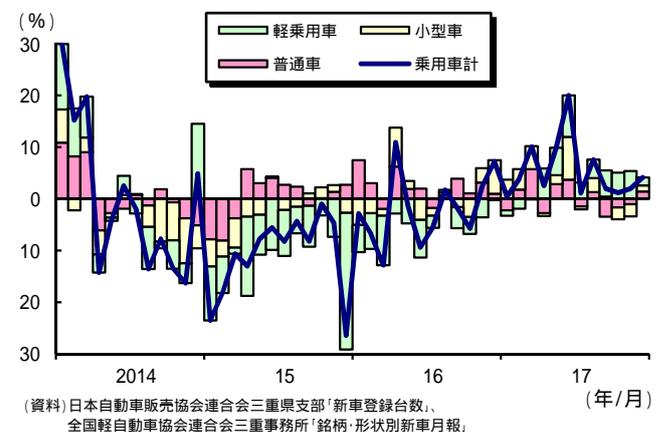
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	鈍い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、鈍い動き。
11月の住宅着工戸数は、900戸(前年比+9.2%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表4)。利用目的別みると、貸家(同+28.1%)、分譲住宅(前年比+18.6%)がともに2か月振りの増加。
市町をみると、四日市市が275戸(同+78.6%)、松阪市が84戸(同+58.5%)となり、ともに前年比増加。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動が下押し要因となり、鈍い動きが続く見通し。2019年10月に実施される消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が生じる可能性はあるものの、それまでは緩やかながらもマイナス基調で推移すると予想。

11月 住宅着工戸数
900戸 前年比 +9.2% (2か月振りの増加)
・持家 425戸 前年比 5.3% (3か月連続の減少)
・貸家 333戸 前年比 +28.1% (2か月振りの増加)
・給与住宅 8戸 前年比 +300.0% (2か月振りの増加)
・分譲住宅 134戸 前年比 +18.6% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、弱含み。
10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、665千人泊(前年比 18.9%)となり、前年比で16か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は31千人泊(同 10.3%)となり、前年比で17か月連続の減少。
2018年のお正月期間(1/1~1/3)における県内20施設の入込客数は、118.2万人と前年から1.7万人の増加。

見通し
先行き観光は、弱含みの状態が続く見通し。
1月26~28日、米国ニューヨークで開催される旅行博「New York Times Travel Show」に三重県が初出展。忍者を中心とした県内観光情報の発信や現地旅行会社との商談を行い、米国からの観光客増加を図る狙い。

10月 県内施設延べ宿泊者数
665千人泊 前年比 18.9% (16か月連続の減少)
・外国人 31千人泊 前年比 10.3% (17か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比+0.01ポイント)となり、前月比で3か月連続の上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.25倍(同-0.26ポイント)となり、前月比で3か月振りの低下。ただし水準をみると、15か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+5.4%と4か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+8.3%)は、電子部品・デバイス(同+150.0%)が11か月連続の増加となったほか、食料品(同+80.0%)が2か月振りの増加。他方、非製造業は、医療、福祉(同+9.3%)が4か月連続の増加となったほか、宿泊業、飲食サービス業(同+27.1%)が2か月連続の増加。

10月の所定外労働時間指数は、前年比+4.9%と11か月連続の上昇。名目賃金指数(同-0.7%)が6か月振りの低下となった一方、きまって支給する給与(同+0.1%)は小幅ながら6か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。

所得については、県内企業の業況改善や人手不足の状況が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。今年の春季労使交渉(春闘)では、連合がベースアップ・定期昇給を合わせた月例賃金の4%引き上げを要求。一方、経団連は月例賃金もしくは年収ベースにおける3%の賃上げを目標に掲げており、実現すれば1994年(3.10%)以来の上げ幅に。

11月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.69倍
前月比 +0.01ポイント (3か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.25倍
前月比 -0.26ポイント (3か月振りの低下)

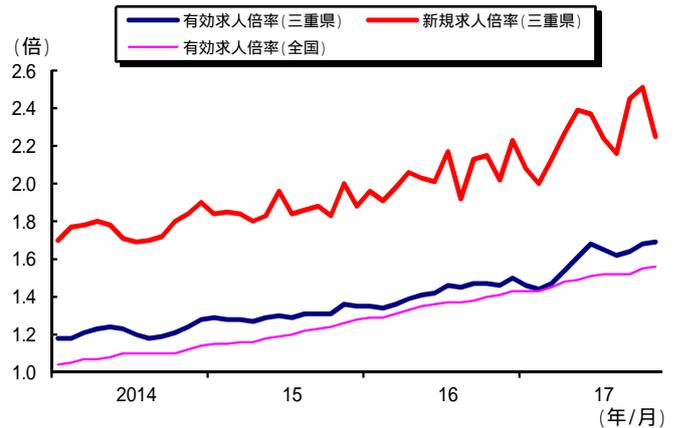
11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +5.4% (4か月連続の増加)

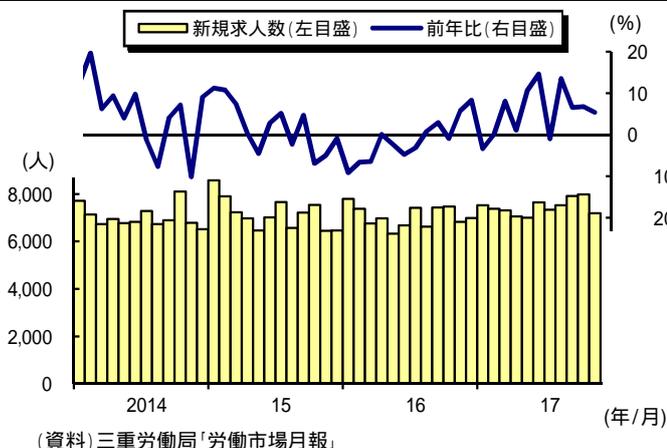
10月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +4.9% (11か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 -0.7% (6か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.1% (6か月連続の上昇)

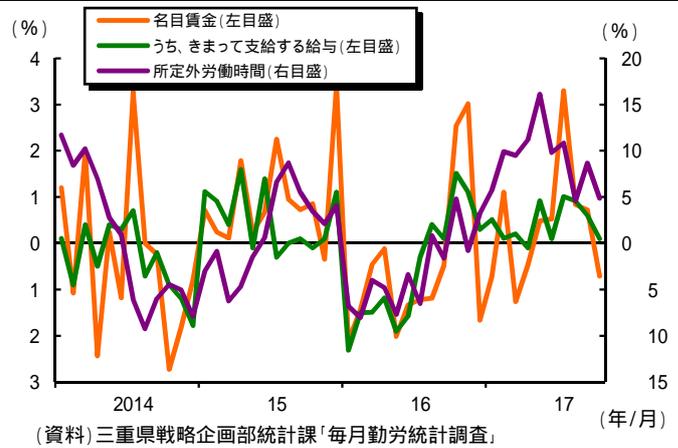
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、増産基調。 10月の鉱工業生産指数は、前年比 + 7.8%と7か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 2.5%)が4か月連続の低下となったものの、電子部品・デバイス(同 + 15.2%)、はん用・生産用・業務用機械(同 + 37.4%)がそれぞれ7か月連続、5か月連続の上昇に。</p> <p>見通し 先行き生産は、引き続き緩やかに持ち直していく見通し。 電子部品・デバイスは、フラッシュメモリを中心に引き続きプラス基調を辿ると予想。東芝メモリ四日市工場の第6製造棟稼働が今夏に控えるなか、供給能力の強化が生産の押し上げに寄与する見込み。 輸送機械は、国内における軽乗用車需要を背景に堅調に推移する見込み。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXは、フルモデルチェンジした新型の発売もあり、2017年の年間販売台数が20万台超に。</p>																		
<p>10月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>140.6</td> <td>前年比 + 7.8%</td> <td>(7か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 + 37.4%</td> <td>(5か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 + 15.2%</td> <td>(7か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>輸送機械工業</td> <td>前年比 2.5%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>化学工業</td> <td>前年比 5.8%</td> <td>(19か月振りの低下)</td> </tr> </table>		140.6	前年比 + 7.8%	(7か月連続の上昇)	はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 37.4%	(5か月連続の上昇)	電子部品・デバイス工業	前年比 + 15.2%	(7か月連続の上昇)	輸送機械工業	前年比 2.5%	(4か月連続の低下)	化学工業	前年比 5.8%	(19か月振りの低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
140.6	前年比 + 7.8%	(7か月連続の上昇)																
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 + 37.4%	(5か月連続の上昇)																
電子部品・デバイス工業	前年比 + 15.2%	(7か月連続の上昇)																
輸送機械工業	前年比 2.5%	(4か月連続の低下)																
化学工業	前年比 5.8%	(19か月振りの低下)																

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は17件(前年比 + 11件)となり、前年比で5か月連続の増加。負債総額は3,128百万円(同 560百万円)となり、前年比で3か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、製造業や建設業を中心に改善基調を辿る見通し。ただし、足もとの景気回復局面においても、県内中小・零細企業の倒産に動きがみられることから、人手不足など厳しい状況にある比較的規模の小さい企業の倒産発生に注視する必要あり。</p>									
<p>12月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 17件</td> <td>前年比 + 11件</td> <td>(5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 3,128百万円</td> <td>前年比 560百万円</td> <td>(3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 17件	前年比 + 11件	(5か月連続の増加)	負債総額 3,128百万円	前年比 560百万円	(3か月連続の減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ 津支店</p>	
倒産件数 17件	前年比 + 11件	(5か月連続の増加)							
負債総額 3,128百万円	前年比 560百万円	(3か月連続の減少)							

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一進一退。 11月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +538.9%と3か月振りの増加。さらに、12月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +0.7%と増加。機械設備などの資本財生産指数は、10月は同 +2.6%と上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 新聞報道によると、多気町において、薬草温浴施設などを有する複合施設「アクアイグニス多気(仮称)」が2月に着工する予定。敷地面積は東京ドーム25個分の約115万㎡で、2020年2月の開業見込み。</p>			
<p>11月 非居住用建築物着工床面積 207千㎡ 前年比 +538.9% (3か月振りの増加)</p> <p>12月 貨物車登録台数 461台 前年比 +0.7% (2か月連続の増加)</p> <p>10月 資本財生産指数 <2010年=100> 109.2 前年比 +2.6% (13か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れしつつある。 11月の四日市港通関輸出額は、671億円(前年比 6.8%)となり、前年比で3か月振りの減少(図表12)。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +158.1%)が3か月連続の3ケタ増。自動車関連では、乗用車(同 99.1%)が7か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同 +6.0%)が4か月連続の増加。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同 +44.8%)が9か月連続の増加。</p> <p>見通し 輸出は、今後も乗用車の減少が重石となり鈍い動きが続くと判断。もっとも、中国の大手船会社「SITCコンテナラインズ」が四日市港と上海港を結ぶ直行便を開設しており、利便性の向上による押し上げ効果が期待される。</p>			
<p>11月 四日市港通関輸出額 671億円 前年比 6.8% (3か月振りの減少)</p> <p>・石油製品 51億円 前年比 +158.1% (3か月連続の増加)</p> <p>・有機化合物 50億円 前年比 +7.4% (2か月振りの増加)</p> <p>・電気回路等の機器 62億円 前年比 +17.7% (13か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 99.1% (7か月連続の減少)</p> <p>・自動車の部分品 49億円 前年比 +6.0% (4か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 40億円 前年比 +44.8% (9か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向きつつある。 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +13.8%と3か月連続の増加。さらに、請負金額も、同 +95.1%と3か月連続の増加(図表13)。 NEXCO中日本発注による「新名神高速道路」関連の大型工事があったことや、 県発注による災害復旧関連工事があったこと、などが押し上げの背景に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、幹線道路関連が堅調に推移する見通し。12月23日、紀宝町と和歌山県新宮市を結ぶ「国道42号新宮紀宝道路」の起工式が執り行われる。計画延長2.4km、総事業費約210億円で完成時期は未定。</p>			
<p>12月 公共投資 公共工事請負件数 362件 前年比 +13.8% (3か月連続の増加) 公共工事請負金額 221億円 前年比 +95.1% (3か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 +0.7%と11か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 +6.9%)が7か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでプラス基調が続く見通し。原油価格の上昇が押し上げ要因となり、電気代やガソリンなどのエネルギー関連は引き続きプラス基調を辿ると予想。さらに今後、企業の業況改善を背景に賃金上昇が進めば、物価の押し上げ要因になると予想。</p>			
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.5 前年比 +0.7% (11か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (49か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (16か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +6.9% (7か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.4% (11か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.1% (5か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年12月)

1. 三重県などが「三重NPOグランプリ」を開催

三重県・みえ市民活動ボランティアセンターが、市民活動・NPO月間の一環として、「三重NPOグランプリ」を初開催。

三重県では特定非営利活動促進法が施行された12月を「市民活動・NPO月間」とし、市民活動・NPOに関わる県民の増加を目的に、県内各地でイベントやキャンペーンを実施。2017年度は、地域課題に取り組むNPO・市民活動団体の活動成果を、県民やNPO関係者と共有するための発表会「三重NPOグランプリ」を開催。

12月1日～12日に県内8地域で行われた予選では、各団体の発表をもとに特別審査員や一般参加者が投票し、本選出場団体を決定。17日に行われた本選でも、予選を通過した7団体が発表を行い、投票の結果、「NPO法人伊賀の伝丸」(伊賀市)が優勝、「NPO法人下野・生き域ネット」(四日市市)が準優勝、5団体が敢闘賞に。

2. 東海環状自動車道「北勢IC - 大安IC」間が2024年度の開通見込みに

12月22日、政府が閣議決定した2018年度予算案において、財政融資1.5兆円を活用した「大都市圏環状道路等の整備加速」の方針が盛り込まれる。物流効率化や民間投資誘発による沿線地域の生産性向上に向けて、首都圏の環状道路「圏央道(首都圏中央連絡自動車道)」や東海3県に跨る「東海環状自動車道」の整備がいっそう進められることに。

今回の整備加速により、これらの環状道路で開通時期が未定だった一部の区間が2022年度から2024年度にかけて開通する見通しに。岐阜県から三重県に至る東海環状自動車道の西回り区間でも、用地取得等が順調な場合、北勢IC(いなべ市) - 大安IC(同)間が2024年度に開通する見通し。三重県北部が同自動車道や伊勢湾岸自動車道、新名神高速道路を通じて名古屋、関西とつながることで、物流コスト低減などによる将来の生産性向上が期待される。

3. 三重県が「子ども基金(仮称)」の創設を発表

12月26日、三重県が子ども・子育て施策の安定的な財源確保に向けて、2018年度から、超過課税の一部を原資とする「子ども基金(仮称)」を創設すると発表。全国の都道府県でも初の取組。同基金の活用により、県では少子化対策を始め、子どもの貧困対策、児童虐待の防止、待機児童の解消、社会的養護の推進などの事業に積極的に取り組んでいく方針。創設に伴い、県は法人県民税の超過課税分に対する配分率を見直し、子ども基金(仮称)に12%割り当ててことを決定。2017年度当初予算の税収に基づいて試算すると、同基金の規模は約1.2億円に。

4. 多気町による民間施設直結スマートICの整備方針が全国初の認定

12月26日、国土交通省は、多気町から申請のあった民間施設直結スマートインターチェンジ(以下、スマートIC)の整備方針を認定。2017年7月に、物流施設や工業団地、商業施設などの民間施設と直結するスマートICを民間企業の発意と負担により整備する制度が定められ、本件が全国初の認定に。

本件のスマートICは、伊勢自動車道の勢和多気IC T - 玉城IC間に設置される見通しで、薬草温浴施設などを有する複合施設「アクアイグニス多気(仮称)」に直結。同施設は2020年のオープン予定で、今後の事業化に向け、多気町と「三重故郷創生プロジェクト」(アクアイグニス、イオンタウン、ファーストブラザーズ、ロート製薬による合同会社)が詳細な検討に着手する予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2018/1/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2017年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)		(3.2)	(0.0)	(1.0)		(1.7)	(0.4)	(1.6)	(0.4)	
同 (既存店)	(0.5)		(3.5)	(1.0)	(2.1)		(2.5)	(1.1)	(3.7)	(1.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	18,851	13,904	14,283	13,428	4,082	5,415	4,105	4,588	4,735
	(2.0)	(3.2)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(2.6)	(7.5)	(6.1)	(6.7)	(4.6)	(3.3)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	16,806	12,323	12,457	11,796	3,498	4,778	3,617	4,032	4,147
	(2.3)	(3.9)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(2.5)	(6.3)	(4.7)	(6.2)	(5.2)	(4.0)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	12,188	8,918	9,598	9,323	2,612	3,822	3,094	3,326	2,903
	(9.8)	(7.7)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(8.1)	(13.8)	(13.8)	(8.1)	(11.5)	(4.5)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	10,078	6,915	7,679	7,339	2,052	3,129	2,500	2,541	2,298
	(11.7)	(8.1)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(11.4)	(9.9)	(14.3)	(14.0)	(15.8)	(4.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548		2,607	2,588	2,544		797	899	918	900	
	(4.9)		(11.3)	(8.9)	(0.6)		(14.7)	(5.3)	(13.6)	(9.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304		1,919	1,913	2,340		987	633	665		
	(1.6)		(9.3)	(10.5)	(11.8)		(12.3)	(12.2)	(18.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.42		1.46	1.61	1.64		1.62	1.64	1.68	1.69	
新規求人倍率(季調済)	2.03		2.07	2.34	2.28		2.16	2.45	2.51	2.25	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655		22,224	21,698	22,776		7,527	7,910	7,977	7,185	
	(1.6)		(1.3)	(8.7)	(6.1)		(13.5)	(6.5)	(6.8)	(5.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)		(0.3)	(0.2)	(1.8)		(0.8)	(0.7)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.3)		(0.5)	(0.2)	(1.1)		(0.2)	(0.1)	(0.8)		
所定外労働時間(同)	(2.8)		(8.4)	(12.3)	(8.0)		(4.6)	(8.7)	(4.9)		
常用雇用指数(同)	(0.2)		(0.1)	(1.2)	(1.0)		(0.9)	(0.9)	(0.8)		
鉱工業生産指数	(2.0)		(1.7)	(6.4)	(5.1)		(5.4)	(3.7)	(7.8)		
	-		< 3.8>	< 3.2>	< 1.9>		< 4.2>	< 7.4>	< 6.8>		
生産者製品在庫指数	(3.0)		(3.8)	(33.1)	(24.1)		(24.3)	(16.9)	(18.3)		
	-		< 1.5>	< 14.0>	< 5.6>		< 4.1>	< 7.7>	< 7.2>		
企業倒産件数(件)	76	100	15	23	22	40	9	9	12	11	17
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(13)	(7)	(11)	(19)	(6)	(7)	(2)	(6)	(11)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740		457	165	314		179	69	57	207	
	(1.1)		(159.8)	(5.7)	(52.8)		(105.8)	(5.8)	(30.2)	(538.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570		160,940	121,478	155,006		60,918	48,956	51,918	54,753	
輸出(百万円)	830,706		217,684	188,986	193,106		64,739	68,430	66,554	67,193	
	(16.4)		(7.5)	(8.3)	(3.9)		(5.3)	(5.8)	(2.4)	(7.1)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944		216,714	188,868	192,975		64,708	68,345	66,537	67,139	
	(13.8)		(15.0)	(1.1)	(3.6)		(5.2)	(6.1)	(2.7)	(6.8)	
輸入(百万円)	1,187,276		378,624	310,464	348,113		125,657	117,386	118,472	121,947	
	(31.6)		(25.1)	(14.3)	(16.5)		(32.7)	(15.5)	(14.6)	(27.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	388	758	541	423	184	193	101	101	221
	(13.5)	(7.9)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(50.1)	(9.8)	(36.5)	(22.3)	(17.8)	(95.1)
津市消費者物価指数	(0.3)		(0.1)	(0.3)	(0.6)		(0.8)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	
同 (除く生鮮)	(0.4)		(0.2)	(0.3)	(0.6)		(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2017年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)		(1.2)	(0.8)	(0.4)		(0.6)	(1.5)	(1.0)	(1.1)	
同 (既存店)	(1.2)		(2.0)	(1.2)	(1.0)		(0.9)	(0.7)	(2.2)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446		20,071	20,757	21,965		6,515	7,788	7,438	8,607	
	(5.3)		(1.0)	(3.0)	(1.8)		(6.7)	(6.2)	(3.3)	(11.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.61		1.68	1.80	1.80		1.79	1.81	1.82	1.82	
新規求人倍率(季調済)	2.40		2.52	2.68	2.63		2.52	2.77	2.78	2.68	
鉱工業生産指数	(0.4)		(2.7)	(5.5)	(5.7)		(8.2)	(3.6)	(8.5)	(7.3)	
	-		< 1.3>	< 4.0>	< 3.3>		< 2.2>	< 1.3>	< 0.5>	< 1.9>	
企業倒産件数(件)	736	767	173	200	182		58	65	64	74	74
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(0)	(7)	(7)		(8)	(8)	(3)	(14)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742		17,792	19,347	20,489		5,708	7,887	7,152	7,254	
輸出(億円)	149,433		38,516	38,728	40,642		12,686	14,519	13,892	14,490	
	(8.7)		(3.0)	(6.5)	(12.1)		(15.8)	(11.4)	(10.8)	(13.7)	
輸入(億円)	73,691		20,723	19,381	20,152		6,979	6,632	6,740	7,236	
	(18.6)		(6.5)	(8.9)	(13.0)		(15.2)	(11.7)	(14.0)	(18.3)	

各指標における直近の数値